

No	項目	Q	A
1	全体	米国の関税政策の影響は。	<p>直接影響: 当初試算した今期の影響は約 16 億円だったが、各種対策を講じることで最大でも約 6 億円程度の影響に低減できる見込み。主に影響を受ける事業は、航空機器、自動ドア、精密減速機の一般産業向け。</p> <p>間接影響: 短期的にはマクロ経済全体のスローダウンによる影響が一番の懸念。また、廻り回ってサプライチェーンとしてのコスト上昇を懸念している。万が一サプライチェーンのコスト増加につながった場合には、価格転嫁していく必要がある。</p> <p>長期的には、米国での製造回帰により設備投資需要が増加し、産業用ロボットの需要が生まれることに期待。</p>
2	全体	全社営業利益が計画と比べて進捗が高いように見えるが、要因は CMP と TRS か。	CMP は Project 10 の効果もありやや計画を上回る進捗。全体として利益を押し上げた主因は TRS。特に中国の鉄道車両用機器での MRO 増加が貢献した。
3	CMP	1Q の増収幅に対し増益幅が少ない背景は。	増収による増益はあるものの、浜松工場を含めた生産能力に対する稼働率が低いことから増益幅は限定的。
4	油圧機器	受注は過去ピークの水準まで回復しているのか。	中国市場の需要は回復しているものの、ピーク時の水準には程遠い。
5	鉄道車両用機器	中国で想定以上に MRO が伸びている背景は。	高速鉄道向けで、車両の延命のためキーパーツの交換時期が来ている。
6	航空機器	防衛向けでの 2027 年に 2023 年比約 2 倍の売上高まで成長するという見込みは、中期計画に織り込み済みか。	中期計画に織り込み済み。
7	商用車用機器	商用車は事業環境が厳しいように見えるが、中長期的にどう成長するのか。	既存の市場では大きな成長が想定しにくいいため、EV 化が商機だと考えており、電動化製品の拡販での成長を計画している。
8	船用機器	防衛向けにビジネスはないのか。	防衛向け艦船には搭載されていない。既存の当社製品と用途が異なるので、船用機器ではビジネスチャンスがないと認識。
9	自動ドア	第 1 四半期の売上、営業利益の進捗が高い背景は。	主に季節性によるもの。